

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122041	千葉県	船橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			88.2%	98.8%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転			77.4%	88.1%
し尿収集			92.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	委託率について検討中。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
窓口業務の民間委託 委託状況					委託有

【参考】

設置率	類似団体		全国(市区町村)	
	委託率	実施率	委託率	実施率
27.3%	81.8%	11.9%	22.4%	

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

実施率	委託率

全国(市区町村)

実施率	委託率

※平成32年10月予定

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		66.0%	30.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		66.4%	38.2%
プール	0	0	0.0%		0		74.9%	63.9%
海水浴場	0	0	0.0%		0		21.4%	0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0	0.0%		0		94.4%	66.7%
休養施設 (公民館、遊園地等)	1	1	100.0%		0		90.7%	100.0%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		68.4%	44.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		65.8%	83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		69.7%	100.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	33.3%
大規模公園	3	2	66.7%	現在導入について検討中であるため。	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	54.0%	36.4%
公営住宅	37	0	0.0%	現在導入について検討中であるため。	0		55.9%	3.2%
駐車場	2	1	50.0%		0		79.9%	58.7%
大規模遊園地、客場等	4	0	0.0%		1	施設の整備が先行し、指定管理者制度導入について検討している予定である。	20.9%	43.8%
図書館	4	3	75.0%		4	指定管理者(財)市の職員を併用することで、職員の経験の共有や専門性の結果が集中的に行え、より高い効果が期待できる。よって1階直営で指定管理者制度の導入とした。	11.7%	14.3%
博物館 (美術館、自然科学館、動物園等)	2	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	2	学芸員による長期の継続的な資料収集・調査研究が必要のため。	47.0%	11.5%
公民館、市民会館	28	1	3.6%	今後、導入について検討予定であるため。	27	職員と地域住民との間に高い信頼関係が構築されており、行政が情報提供サービスを提供する必要が認められる。	30.7%	19.6%
文化会館	4	2	50.0%	今後、導入について検討予定であるため。	2	市の文化施設と連携し、公益性のみを確保せずに継続的に事業を実施する必要があるため。	60.9%	45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会等)	2	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	48.7%	31.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		80.0%	80.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	33.3%
福祉・保健センター	20	9	45.0%	一部施設については指定管理者に委託されており、職員を兼務で配置しており、導入する必要が感じないその他の施設については、指定管理者制度導入について検討中であるため。	11	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	76.2%	54.0%
児童クラブ、児童館等	74	0	0.0%	今後、導入について検討予定であるため。	74	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましいと考えているため。	33.1%	22.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
実施予定	→	タイプ	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中	→	検討状況		
未実施	○	実施しない理由		

【参考】類似団体

実施率(類似団体)	単独クラウド

全国

実施率(類似団体)	単独クラウド

※平成30年度策定予定の情報化実行計画の後継計画にて検討を予定している。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	策定割合	策定割合
90.2%	99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-------------------------------	-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
	作成割合	作成割合
90.9%	82.8%	

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体